



平成 23 年 3 月 17 日

各 位

会 社 名：東京エレクトロン株式会社
代表者名：代表取締役社長 竹中 博司
(コード番号：8035 東証第1部)
問合せ先：総務部長 伊吹 方志
(T E L 03-5561-7000)

「東北地方太平洋沖地震」の影響に関するお知らせ

平成 23 年 3 月 11 日に発生いたしました「東北地方太平洋沖地震」により被災されました皆様には、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、地震発生直後に、本社に対策本部（本部長：代表取締役社長 竹中博司）を立ち上げ、現地と連絡をとりながら情報収集および対応を進めております。

今回の地震による現時点での当社グループの状況を下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 従業員の状況

本日、今回の地震対象地域に勤務する社員 1,141 名全員の無事を確認いたしました。引き続き安否不明の家族や、派遣社員につきましても派遣元と連携を取りながら、安否確認を行ってまいります。家屋の倒壊や浸水の被害を受けた社員に対しては、当該地区の社宅等の提供を始めています。

2. 生産拠点等の状況

この地域には、熱処理成膜装置を生産する東京エレクトロン東北株式会社（岩手県奥州市）、東京エレクトロン技術研究所株式会社（宮城県仙台市）ならびにエッチング装置を生産する東京エレクトロン AT 株式会社（宮城県松島町）の 3 拠点があります。いずれも火災や水害などの影響は一切受けておらず、外部に目立った損傷もありません。その後、安全を確認の上、工場内の調査に入りましたが、一部に被害が確認されたものの、東京エレクトロン東北はすでにライフラインが復旧しているため約 2 週間、また、仙台と松島の拠点は、現地の水の供給が復旧次第、それぞれ約 1 週間、約 2~4 週間で生産体制が整う見込みです。ただし、ライフライン復旧の長期化も予想し、エッチング装置につきましては、従来から生産している山梨県韮崎市での製造ラインの拡張を並行して進めています。当地域にある倉庫につきましても、被害は軽微です。

3. サプライヤーの状況

1 次取引社数が 600 社を超えるため、引き続き連絡をとり確認中です。全力をあげて状況の把握に努めてまいります。

4. お客様対応の状況

装置の製造、出荷、パーツの供給、サービスの提供など、個別にご連絡をさせていただいております。

5. 当期の業績への影響

現在の状況から想定される被害が当期の業績に与える影響は、現時点では軽微と見ております。今後、精査を続け、重大な影響が見込まれるような場合には、速やかに開示してまいります。

以 上